

公益目的支出計画変更認可申請書目次

公益目的支出計画変更認可申請書

別紙 1 変更後の公益目的支出計画等

1. 変更後の公益目的支出計画を記載した書類・・・・・・・・・・
 - (1) 法人の名称・・・・・・・・・・
 - (2) 主たる事務所の所在場所・・・・・・・・・・
 - (3) 公益目的財産額・・・・・・・・・・
 - (4) 実施事業の内容等・・・・・・・・・・
 - (5) 特定寄附の内容等・・・・・・・・・・
 - (6) 公益目的支出の見込額等の算定について・・・・・・・・・・
 - (7) 公益目的支出計画の実施見込み・・・・・・・・・・
2. 公益目的支出計画実施期間中の収支見込み・・・・・・・・・・
3. その他、認可基準に適合することを説明する書類・・・・・・・・
 - (1) その他の主要な事業の内容等・・・・・・・・・・
 - (2) 費用配賦計算表・・・・・・・・・・

別紙 2 その他の添付書類

1. 事業計画書及び収支予算書・・・・・・・・・・
 2. 公益目的支出計画の変更について必要な手続きを経ていることを証する書類（社員総会等の議事録の写し）・・・・・・・・・・
- ＜該当する法人のみ＞
3. 許認可等を証する書類・・・・・・・・・・
 4. 会員等の位置づけ及び会費に関する細則・・・・・・・・・・
 5. 事業・組織体系図・・・・・・・・・・

法人コード	
法人名	

年 月 日

殿

法人の名称
代表者の氏名 印

公益目的支出計画変更認可申請書

公益目的支出計画の変更の認可を受けたいので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 125 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

変更内容		
変更に係る事項	変 更 後	変 更 前
変更予定年月日	年 月 日	

担当者	
氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

【別紙 1：変更後の公益目的支出計画等】

1. 変更後の公益目的支出計画等

【変更後の公益目的支出計画の概要】

1	法人の名称		
2	主たる事務所の所在場所		
3	公益目的財産額		円
4	実施事業等の事業番号 ^注 及び内容		
	公益目的事業 (整備法第 119 条第 2 項第 1 号イ)		
	継続事業 (整備法第 119 条第 2 項第 1 号ハ)		
	特定寄附 (整備法第 119 条第 2 項第 1 号ロ)		
5	公益目的財産残額		円
6	公益目的支出の見込額 (平均の額)		円
7	実施事業収入の見込額 (平均の額)		円
8	(6 の額) - (7 の額)		円
9	公益目的財産残額が零となる 予定の事業年度の末日		
10	公益目的支出計画の実施期間		
11	9 の年度までに合併する予定の有無 (有の場合、予定年月日)	☐ 有 ☐ 無	

注：左欄に事業番号を記載してください。

(公益目的事業の場合⇒公 1、公 2・・・、継続事業⇒継 1、継 2・・・、特定寄附⇒寄 1、寄 2・・・)

別表 C(1)-1 「公益目的支出計画」

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業（公益目的事業）の内容等 ①】

事業番号	事業の内容

(1) 変更の内容及び理由

--

(2) 事業の概要について^{注1}

--

(3) 事業の公益性について

定款（法人の事業又は目的）上の根拠	
事業の種類 (別表の号)	(本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。)
(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2)。)	
チェックポイント事業区分 (下欄▼ボタンをクリックして、貴法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントが右欄に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)	チェックポイントに該当する旨の説明 (左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。)
事業区分を選択してください。 ▼ 区分ごとのチェックポイント 	
	その他説明事項

チェックポイント事業区分	チェックポイントに該当する旨の説明
事業区分を選択してください。 ▼ 区分ごとのチェックポイント 	
	その他説明事項
事業区分を選択してください。 ▼ 区分ごとのチェックポイント 	
	その他説明事項

（４）本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について^{注３}

（許認可書の写しを添付してください。）

許認可等の名称	
根拠法令	
許認可等行政機関	

注１：事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分が分かるように記載してください。

注２：「公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）」における「【参考】公益目的事業のチェックポイントについて」を参考に記載してください。

注３：記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」欄は、課名等まで記載してください。

【実施事業（公益目的事業）の内容等 ②】

事業番号	事業の内容		
①	公益目的支出の見込額		円
②	実施事業収入の見込額		円
③	(①－②)の見込額		円
④	損益計算書の費用の見込額		円
⑤	損益計算書の収益の見込額		円
この事業に係る実施事業資産の名称及び帳簿価額（時価評価資産については番号を記載してください。）			
			円
			円
			円
			円
備 考			

※①～⑤の見込額は、申請時において添付する事業計画書に基づく収支予算書（損益計算書と同様に作成したもの）に記載された費用・収益をもとに記載してください（①及び②の額の算定の内容については、別表 C(1)-3 に明細を記載してください）。

※公益目的支出計画の実施期間において、この事業の拡大や縮小の予定がある場合や、事業の実施場所、役務の相手方が変更する予定がある場合は、備考欄にその内容及び時期を記載してください。

【実施事業（公益目的事業）の内容等 ③】

事業番号	事業の内容

【実施事業収入の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の収益の見込額」に対応した②「実施事業収入の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の見込額	②実施事業収入の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：実施事業収入の見込額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の費用の見込額」に対応した②「公益目的支出の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の見込額	②公益目的支出の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表 C(2)-1〔公益目的支出計画〕

【実施事業（継続事業）の内容等①】

（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容
定款（法人の事業又は目的）上の根拠	

（１）事業の概要について^{注１}

--

（２）本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について

（許認可書の写しを添付してください。）

許認可等の名称	
根拠法令	
許認可等行政機関	

注１：事業の概要の欄では、事業の実施のための財源や人員、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分が分かるように記載してください。

【実施事業（継続事業）の内容等 ②】

事業番号	事業の内容		
①	公益目的支出の見込額		円
②	実施事業収入の見込額		円
③	(①－②)の見込額		円
④	損益計算書の費用の見込額		円
⑤	損益計算書の収益の見込額		円
この事業に係る実施事業資産の名称及び帳簿価額（時価評価資産については番号を記載してください。）			
			円
			円
			円
			円
備 考			

※①～⑤の見込額は、申請時において添付する事業計画書に基づく収支予算書（損益計算書と同様に作成したもの）に記載された費用・収益をもとに記載してください（①及び②の額の算定の内容については、別表 C(2)-3 に明細を記載してください）。

※公益目的支出計画の実施期間において、この事業の拡大や縮小の予定がある場合や、事業の実施場所、役務の相手方が変更する予定がある場合は、備考欄にその内容及び時期を記載してください。

【実施事業（継続事業）の内容等 ③】

事業番号	事業の内容

【実施事業収入の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の収益の見込額」に対応した②「実施事業収入の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の見込額	②実施事業収入の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：実施事業収入の見込額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の費用の見込額」に対応した②「公益目的支出の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の見込額	②公益目的支出の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表 C(3)-1 「公益目的支出計画」

(特定寄附ごとに作成してください。)

【特定寄附の内容等①】

事業番号	特定寄附の内容		
変更の内容及び理由			
相手方の名称及び所在場所			
認定法第 5 条第 17 号への該当性 ^{注 1}			
特定寄附の見込額 (当該寄附に係る公益目的支出の見込額)			円
使途を特定する場合の使途の内容			
寄附を実施する予定の時期及び寄附に必要な財源等 ^{注 2}			
寄附に係る時価評価資産の番号、名称及び帳簿価額 ^{注 3}			
			円
			円
			円
備 考			

注 1 : 相手方が、認定法第 5 条第 17 号に該当する場合は、当該相手方が認定法施行令第 8 条に該当することについて備考欄に説明してください。

注 2 : この寄附を行う時期及び寄附に必要な財源の確保の方法を記載してください。現物資産を寄附することを予定している場合は、当該資産を記載してください。

注 3 : 資産を寄附することを予定している場合で、当該現物資産が時価評価資産である場合に記載してください。

【特定寄附の内容等 ②】

事業番号	特定寄附の内容

【実施事業収入の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の収益の見込額」に対応した②「実施事業収入の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の見込額	②実施事業収入の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：実施事業収入の見込額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の費用の見込額」に対応した②「公益目的支出の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の見込額	②公益目的支出の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書（収支予算書）の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。

「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の収益の見込額」に対応した②「実施事業収入の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の見込額	②実施事業収入の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：実施事業収入の見込額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の費用の見込額」に対応した②「公益目的支出の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の見込額	②公益目的支出の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表 C (5) 〔公益目的支出計画〕

【公益目的支出計画の実施の見込み】

	変更初年度 ^{注1}	翌年度(□：不要) ^{注1}	翌々年度(□：不要) ^{注1}	以降 ^{注1}	実施期間の累計額 年間
公益目的財産額	円	円	円	① 計画が完了するまで同様の見込み …□ ② 一部の実施事業等について、変更が生じるこ …□ とが予定されている。	円
公益目的収支差額の見込み	円	円	円		円
公益目的財産残額の見込み	円	円	円		円
公益目的支出の額の見込み	円	円	円		円
	円	円	円		円
	円	円	円		円
	円	円	円		円
	円	円	円		円
実施事業収入の額の見込み	円	円	円		円
	円	円	円		円
	円	円	円		円
備 考					

注 1：公益目的支出計画の公益目的支出の額等の見込みについて、変更初年度から翌々年度までの見込額を記載し、以降、計画が完了するまでの間の見込みについて、①又は②にチェックしてください（翌年度、翌々年度の見込が変更初年度と同様の場合は、事業年度欄の不要をチェックしてください）。
：②にチェックをしたときは、その変更が予定されている内容（実施事業を行う期間が定まっており、公益目的支出計画実施期間中に当該事業が終了する場合など）について備考欄で説明してください。

別表 D〔公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み〕

【公益目的支出計画の実施期間中における収支の見込み】

	変更初年度 ^{注1}		翌年度(□：不要) ^{注1}		翌々年度(□：不要) ^{注1}		以降 ^{注1}	
法人全体の経常収益の見込み		円		円		円	① 計画が完了するまで同様の見込み …□ ② 一部の事業等について、変更が生じることが予定されている。 …□	
実施事業等会計の収益		円		円		円		
その他会計の収益 ^{注2}		円		円		円		
		円		円		円		
		円		円		円		
		円		円		円		
法人会計の収益		円		円		円		
法人全体の経常費用の見込み		円		円		円		
実施事業等会計の費用		円		円		円		
その他会計の費用		円		円		円		
		円		円		円		
		円		円		円		
		円		円		円		
法人会計の費用		円		円		円		
法人全体の経常増減額の見込み		円		円		円		
備 考 ^{注3}								

注 1：公益目的支出計画の公益目的支出の額等の見込みについて、変更初年度から翌々年度までの見込額を記載し、以降、計画が完了するまでの間の見込みについて、①又は②にチェックしてください（翌年度、翌々年度の見込が変更初年度と同様の場合は、事業年度欄の不要をチェックしてください）。

：②にチェックをしたときは、その変更が予定されている内容（その他の主要な事業の実施する期間が定まっており計画実施期間中に当該事業が終了する場合など）について備考欄で説明してください。

注 2：個別のその他事業については、法人の行うその他事業のうち、主要なもの（法人全体の財務に影響を与えるようなもの）についてその収益・費用の見込みを記載し、それらの詳細を別表 E(1)に記載してください。

注 3：計画実施期間中における多額の借入れや施設の更新、高額財産の取得・処分など、法人全体の財務に大きな影響を与える活動について、その計画がある場合には予定している時期及び内容を備考欄に記載してください。

別表 E(1)〔その他説明書類〕

【その他の主要な事業の内容等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容		
定款（法人の事業又は目的）上の位置づけの有無			
事業の概要			
この事業が公益目的支出計画の安定的な実施に支障を及ぼさないことについて ^{注1}			
①	損益計算書の費用の見込額		円
②	損益計算書の収益の見込額		円
備 考 ^{注2}			

注 1：この事業を継続的に実施していく上で、必要な財源や施設が確保されているなど、当該事業により公益目的支出計画の実施に支障がないことを説明してください。

注 2：この事業を今後拡大又は縮小（廃止）するなどの計画がある場合は備考欄にその内容及び予定時期を記載してください。

【①各事業に関連する費用額の配賦計算表(役員等の報酬・給料手当)】

(役員等の報酬及び給料手当について、配賦基準を明記の上、記入してください。実施事業等には事業番号を記載してください。)

記載要領： 下表の水色欄(部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

○役員等の報酬

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

番号	役職	役員等の氏名	報酬の額	配賦基準	実施事業等会計							その他会計						法人会計
					○1	○2	○3	○4	○5	共通	小計	他1	他2	他3	その他	共通	小計	
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
	ページ 合 計																	

別表E(2)-1【その他説明書類】

法人コード	
法人名	

法人コード*	
法人名	

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

[illegible]

法人コード	
法人名	

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

[illegible]

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

[illegible][illegible]

(各費用額に共通して発生する関連費用等について、配賦基準を明記の上、記載してください。実施事業等には事業番号を記載してください。)

記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

法人コード*	
法人名	

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

[illegible]

法人コード*	
法人名	

[illegible]

法人コード*	
法人名	

[illegible]

【別紙３：その他の添付書類】

4. その他の添付書類の一覧

1. 事業計画書及び収支予算書
2. 公益目的支出計画の変更について必要な手続きを経ていることを証する書類 (社員総会等の議事録の写し)
(以下は必要な場合に提出すべき添付書類)
3. 許認可等を証する書類 ※実施事業に許認可等が必要な場合のみ
4. 会員等の位置づけ及び会費に関する細則 ※定款のほかに、会員等の位置づけ及び会費に関する何らかの定めを設けている場合のみ
5. 事業・組織体系図 ※複数の実施事業を行う場合又は複数の事業所で実施事業を行う場合のみ

公益目的支出計画等変更届出書目次

公益目的支出計画等変更届出書

別紙 1 その他の添付書類

1. 当該変更を証する書類・・・・・・・・・・・・・・・・

法人コード	
法人名	

年 月 日

殿

法人の名称

代表者の氏名

印

公益目的支出計画等変更届出書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 125 条第 3 項に掲げる変更をしたので、同項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

変更内容		
変更に係る事項	変 更 後	変 更 前
変更年月日	年 月 日	

担当者	
氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

法人コード	
法人名	

年 月 日

殿

法人の名称

代表者の氏名

印

届出書

公益目的支出計画の実施に係る当初（直近）の申請内容のうち、公益目的支出計画実施期間中における収支の見込みについて、次のとおり変更がありますので、予め届け出ます。

公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みに関する変更 (資産の取得や処分、借入れなどによる変更)
【変更の内容及び予定時期】

担当者	
氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

法人コード	
法人名	

年 月 日

殿

法人の名称

代表者の氏名

印

届出書

公益目的支出計画の実施に係る当初（直近）の申請内容のうち、実施事業を行うに当たり必要な許認可等について、次のとおり変更がありましたので届け出ます。

実施事業に必要な許認可等に関する変更（許認可等について失効や取消しなど）
【変更の内容及び時期】

※当該許認可の変更があったことを証する書類を添付してください。

担当者	
氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

【添付書類】

1. 当該届出に係る変更があったことを証する書類
(以下は必要な場合に提出すべき添付書類)
2. 事業・組織体系図 ※複数の実施事業を行う場合又は複数の事業所で実施事業を行う場合のみ

各変更における添付書類の例

名称・住所・代表者の氏名の変更	変更後の登記事項証明書
公益目的支出計画の軽微な変更	
実施事業を行う場所の名称・所在場所の変更	変更後の名称等を記載した書類 (登記事項証明書など)
特定寄附の相手方の名称・所在場所の変更	変更後の名称等を記載した書類 (登記事項証明書など)
合併の予定等の変更	変更後の合併予定日を記載した書類
定款の変更（解散・残余財産の帰属先等）	定款変更のための手続きを証する書類 (社員総会等の議事録など)